

2011年度第3四半期決算：IR電話会議の質疑応答要旨

- ・ 2012年2月13日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

Q1:(タイ洪水：損害見込額の確度等)

- タイの洪水の損害見通しが中間決算時の見通しから大きく膨らんだが、損害査定については概ね終了しているのか。見込額の今後の変動可能性という観点から伺いたい。

A1:

- (推定損傷率を置いて概算値を算出した前回と違い、)今回の見込額は現場立会いを踏まえ、査定の進み具合により3通りの方法で算出した積み上げ額です。
- 1つは、ロス・アジャスターの報告書から算出した支払見積額を採用したものの、支払見込額全体の4割程度に当たります。
- 2つ目は、(ロス・アジャスターの報告書という形にはなっていないが)個別契約ごとに入力された損害見込情報から積み上げた見込額によるものです。これは全体の5割程度に当たります。
- あとの1割が、(査定を踏まえた損害見込情報の入力作業が未了の部分につき)推定損傷率を置いて算出した見込額によるものです。
- 今後若干の変動はあるかと思いますが、いま申し上げたような査定の進み具合から考えて、大きく見込みが動くことは想定しておりません。

Q2:(自動車保険：保険金単価(対人)の減少要因等)

- 「追加資料7」(自動車保険の収支改善状況)を見ると、改善傾向が見てとれる。この中で、保険金の単価は対人事故の部分が大きく下がってきているが、その背景は何か。
- また、雪の影響が気になる時期になったが、1月の事故受付の状況について足下のデータ等あれば、併せてコメントいただきたい。

A2:

- 対人については、三井住友海上の例で言えば、1件あたり2億円を超える大口事故が前年と比べて減少していることも保険金単価の低下につながっていると思われる。概算ですが、この部分だけで約3%の低下に相当します。
- また、あいおいニッセイ同和損保についても、大口事故が減っています。
- 雪の影響については、1月の事故件数データ、特に雪の影響を分析したようなデータとしてまとめたものは、まだ手許にありません。ご容赦願います。

Q3:(タイ洪水: 支払の進捗見直し)

- 当初8割程度と見込んでいた期中の支払見通しが、今回の想定で5割程度まで下がったのはなぜか？
- 支払いの進捗が今期5割となった場合、来期に異常危険準備金の取り崩しがかなり発生することになる。来期、その部分の収益への寄与は、どの程度になると見込んでいるか。

A3:

- 支払いの進捗については、お客さまにできるだけ早くお支払いすることを目指し、年度内の進捗を8割程度と見込んでいましたが、発生損害の見込額が増えたこともあって、割合としては5割程度に下がったものです。
- 今年度の支払割合が実際に5割となった場合、次年度に持ち越す支払額が約1,150億円ということになりますので、単純に何もしないとその分が来期の異常危険準備金の取崩しとして経常利益に上乘せされるという計算になります。ただし、次年度の異常危険準備金の積み立て方法については、今後検討をしていく予定です。

【更問い】

- 罹災した機械等の中には、損害額の確定に至っていないものもあるのではないかと推察する。そういったものがあるとすれば、冒頭に説明のあった「ロス・アジャスターの報告書に基づく4割」部分、「個別契約の損害情報に基づく5割」部分のどこに入れているのか。
 - 確かに、工作機械メーカーからの修理見積書がとれていないとか、代替品の見積書がとれていない等の理由で、損害額の確定までに至っていない罹災物件もあります。
 - このような罹災物件は、冒頭の説明のうち、「個別契約の損害情報に基づく5割」のところに入りますが、この部分は、ロス・アジャスターによる報告書までにはなっていないが、サーベイヤーが現場立会いを行い、罹災物件の損傷度を個別に見ながら入力した損害額を積み上げた部分ですので、今後若干の変動はあるにしても、全体として大きく見込みが動くことは想定しておりません。

Q4:(タイ洪水: 財物保険に占める利益保険の割合等)

- タイの洪水に関して、財物保険、利益保険の比率を教えてください。
- 損傷率は、平均でどの程度を見込んでいるのか。
- 再保険でのカバー率はどの程度か。

A4:

- タイ洪水の発生見込額のうち、財物保険全体で約 2,200 億円です。そのうち利益保険は、現時点のグロスベース見込額で約 460 億円です。
- “**損傷率**”については、罹災物件の所在や設備の種類毎に損傷率を置いて損害額を見積もった前回と違って、今回は大部分の物件で立ち会い調査を行い、個別に損害額を見積もりました。したがって、損傷率を置いて計算したというよりは、どちらかというで見積もった結果として出てきた数値を申し上げます。
- そのベースで言えば、6 工業団地の部分について 50%台の半ばです。
- 再保険のカバー率は、大まかに言って 44%です。

Q5:(海外保険子会社の下方修正要因等)

- 「**海外保険子会社**」の通期見込が、**経常利益段階で△115 億円**の下方修正となっている(プレゼンテーション資料の2ページ『**2011 年度(通期)連結業績予想 前回予想との比較**』)が、**ここにはタイの洪水による影響が△75 億円入っていると思われる。**
- **一方、第3四半期決算を見ると再保険部門が赤字に転落しているが、タイ洪水の影響△75 億円は、既に第3四半期決算に反映されていると理解してよいか。**
- **また、タイ洪水以外で「海外保険子会社」の経常利益が△40 億円程度下振れする要因は何か。**

A5:

- タイ洪水に係る再保険子会社の損害については、既に第3四半期決算に織り込まれています。
- 「海外保険子会社」においてタイ洪水以外で△40 億円の下振れを見込む要因は、ヨーロッパでの引受け抑制もあって保険料の大幅な減少を見込むことに加え、インカードロスの増加を見込んでいることによります。

Q6:(異常危険準備金の積立計画)

- **2012 年度に異常危険準備金を大きく取り崩すことになった場合に、ある程度の残高を維持するために積立方法の面で措置を講ずることはあり得るか？**
- **例えば、一定の比率を毎年度積み立てていくのではなく、こういう一過性の大きなイベントの後なので一括で積むといったこともあり得るのか、教えてほしい。**

A6:

- 積立方法については、現時点で決まってはおりません。
- ある程度のファンドを積み立てるといった形態も、選択肢の一つとしてはあるかと思えます。

Q7:(自動車保険：インカードロスの趨勢)

- 10～12月の支払保険金を7～9月の支払保険金と比べると、10～12月の方が少し増えているように見受けられるが、発生保険金のベースでは横バイと見てよいか？

A7:

- 支払保険金については、10～12月は台風の影響等もあって若干増えていますが、発生ベースでは業績予想の範囲内のトレンドで推移していると認識しています。

Q8:(自然災害等：再保険カバーの方向性と業績への影響)

- 自然災害等の発生を受けて再保険カバーは増やす方向になるのか。
- その場合、業績に対する影響は？

A8:

- 自然災害のグローバルな発生状況に照らせば、当社グループとしても再保険カバーの拡大はある程度必要と考えております。
- 次年度につきましては、非常にラフな見積もりですが、主要な2社であります三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保それぞれにおいて再保険料が数十億円程度増えると考えております。

Q9:(資本水準と株主還元の方向性)

- 「追加資料3」に記載されている資本バッファについて伺いたい。
- タイの洪水等の影響で2011年9月末現在の「約7,500億円」から5,500億円超（「統合リスク管理上の『時価純資産』-『統合リスク量』」。2012年1月末現在の試算値）まで減少したものと理解するが、株主還元や事業投資との関係で、現在の資本水準のありようをどのように捉えればよいか。
- 例えば、来期以降も資本バッファは現在の水準を維持しながら株主還元を増やす、あるいは、資本バッファの水準を多少下げてもアジアの保険会社等への投資を拡大する、といった方向性もあり得ると思うが、そのあたりの方向感があれば教えてほしい。

A9:

- “資本バッファ”は直近で5,500億円レベルを上回っており、絶対額としては低いレベルというべきものではありませんが、減少したことも事実ですので、保有リスクの削減を従来以上に加速することを検討しております。
- これら施策を通じ、“資本バッファ”は今度年度末にかけて、6,000億～7,000億円程度まで増加するという見通しを持っております。
- なお、資本バッファと株主還元は必ずしもリンクするものではありません。株主還元は、「安定配当」等の基本方針に沿って実施してまいります。

Q10:(グループ内2損保の更なる再編について)

- **グループ内2損保の再編が先日の新聞記事で取り上げられていたが、改めて検討状況について伺いたい。**

A10:

- いわゆる機能別・分野別の再編や合併等、さまざまな形態を想定して検討を進めているところです。現時点で特に申し上げるべきことはございませんので、これ以上のコメントはご容赦願いたいと思います。

Q11:(自動車保険：三井住友海上の台数・単価等のトレンドについて)

- **自動車保険の収入保険料について。三井住友海上の台数の伸びが第3四半期にかけて少し落ちているが、これは、いわゆる“住生提携”の効果が一巡し、ある意味マーケット並みのトレンドになったということか。**
- **一方、単価の伸びは第3四半期にかけて上がっているが、その要因は？**

A11:

- 単価の伸びについては、昨年10月の料率引き上げが寄与したものと考えています。料率の引き上げは、一方で契約の継続率を若干引き下げる要因にもなりますので、そのあたりが台数の伸びの低下につながったものと思われます。
- ただし、契約の継続率は96%前後と、依然として非常に高い水準を保っており、競争力が落ちたものではないと考えております。
- いわゆる“住生提携”については、旧スミセイ損保からの契約切替自体は2010年12月末で一巡しましたが、住友生命を通じた自動車保険の販売は対前年比6～7%で伸びており、販売チャネルとして依然高い牽引力を示しています。

【更問い】

- **第3四半期で、継続率はどの程度低下したのか。**
- 1%弱です。

Q12:(再保険：あいおいニッセイ同和損保の出再について)

- **今年度、あいおいニッセイ同和損保における出再が増えたと理解しているが、来年度以降、この出再は継続されるのか。**

A12:

- 来年度も今年度と同程度のものは予定しております。したがって、その部分で来年に出再保険料が増えるといったことは想定しておりません。

Q13:(タイ洪水を踏まえたリスク管理の高度化について)

- タイ洪水の損害見込額につき、当初見通しとの差額 1,000 億円の要因について、改めてご説明いただきたい。
- また、12 月のインフォメーションミーティングで、タイの洪水リスク等を含めたリスク管理を見直したいとコメントされていたが、その進捗について教えていただきたい。

A13:

- タイ洪水の損害見込額が前回の見通しから増えた主な要因としては、まず、地域的な拡大があります。当初は水没した 6 工業団地を中心に見積もっていましたが、その後、範囲が拡大しました。
- もう 1 つは損傷度です。水に浸かった期間が想定以上に長く、その間に機械に泥が入ったり、水が引くのに時間がかかって機械装置の錆が進んだりしたために、11 月の見積りに比べて損傷度合いがかなり高まりました。
- タイ洪水を踏まえたリスク管理の見直しについては、進捗しています。
- すなわち、アジア諸国など各地域でタイ同様の集積リスクがないかにつき検証を行いました。それと並行して、現行モデルの検証や、モデルのない部分を含めた自然災害リスクの計測方法の見直しを（外部機関も交えて）行なっているところです。

Q14:(政策株式の売却ペースについて)

- 第3四半期まで株の売却ペースがやや遅いようにも見えるが、そのような理解でよいか。また、今期および来期についての見通しを教えてください。

A14:

- 政策株式の売却につきましては、第3四半期末時点の実績として 530 億円程度になっております。既にご説明しているとおり、3 年間で 3,000 億円を売却していく計画ですので、遅いとも言えますが、当期の市場の状況からするとやむを得ないと考えております。
- 3 年間で 3,000 億円という計画は必ず達成するということで考えておりますので、引き続き取組みを進めてまいります。

Q15:(タイ洪水：当初見込みにおける推定損傷率等)

- 前回の見込で、損傷率はどの程度と見ていたのか。
- グロススペースの損害見込額を、既に開示のあった同業他グループ(NKSJ)と比べると、貴グループの見込額はタイでのビジネス規模と比べて少ないようにも感じたが、どうか。

A15:

- 当初の見込は、罹災物件の立地や保険の目的毎に推定損傷率を置いて算定しましたが、加重平均としての損傷率は約 40%弱と見ていました。
- 損害見込額の他社比較ですが、他社のことは分かりかねますのでご容赦願います。

Q16:(今後の再保険料率等)

- 自然災害等の発生を受けた再保険料率の上昇やカバーの拡大等により来期の再保険料が数十億円程度増える見込みとのことだが、今後の料率交渉を踏まえてもこの規模は変わらないのか。

A16:

- 現段階の状況を踏まえて、先ほど申し上げたとおり各社で数十億円程度と見込んでおります。

Q17:(再保険料率の交渉方法)

- 損保2社が個別に再保険を出していくよりも、1社として再保険を出していった方がはるかに効率的なことになるのではないかと。そのあたり、今後工夫をされる余地はないのか。

A17:

- それぞれの会社のポートフォリオ等違うところもございますので、それぞれの会社で交渉をする形としております。(なお、交渉状況について情報共有する等、両社で連携して進めるようにしています。)

Q18:(「その他の経常損益」の増加要因)

- 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の「その他の経常損益」の項目を見たところ、第3四半期のみで両社とも増えているが(2社合わせて100億円超)、その要因は?

A18:

- 両社とも地震、自賠償に関する税率引き下げの影響です。

本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報や本資料の作成時点において行った予測等に基づいています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、さまざまな要因により実際の業績が本資料の記載内容と異なる結果になる可能性があることをご承知おきください。